

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月20日(木)

事務事業		就業支援事業		担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	37331	
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり	根拠法令 個別計画等						
	小項目	3	就労環境の整備							
	主要プロジェクト									
事業概要		市民の就業機会の確保を図る。								
目的 ※何のために		市内及び近隣住民の雇用の安定を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		市内及び近隣市町在住の仕事を探している人								
手段 ※どのように		内職情報の提供、職業相談、深谷市ふるさとハローワークの運営（国）、深谷市ふるさとハローワークのPR（毎月広報掲載）及び電話関係経費の支出（市）								
成果 ※何を求めるか		求人情報の提供などの就業支援を行うことができる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（国、県）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	就業支援事業	371,195
本事業の 主な業務		・ 職業相談				・ 深谷市ふるさとハローワークの周知PR（市）				
		・ 内職相談				・ 深谷市ふるさとハローワークの運営（国）				
		・ 就職相談				・ 就職相談（県と共催）				
		・ 内職求人の受付・内職情報の提供				・ 就職支援セミナー（県と共催）				
		・ 深谷市ふるさとハローワークとの連絡調整				・				
		・ 深谷市ふるさとハローワークの電話関係経費の支出（市）				・				

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		・ 就職相談（県と共催） ・ 就職活動支援セミナー（県と共催）	・ 就職相談（県と共催） ・ 就職活動支援セミナー（県と共催）	・ 就職相談（県と共催） ・ 就職活動支援セミナー（県と共催）			
事業費	予算（現額）	1,804,000	763,000	733,000	733,000		
	決算額	940,100	371,195	0	0		
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
人件費	他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	940,100	371,195	733,000	733,000		
人件費		従事職員数（人）	0.65	0.65	0.65		
人件費		人件費相当試算※	5,115,213.00	5,206,608.00	5,434,585.00		
総事業費試算		6,055,313	5,577,803	6,167,585	6,167,585		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	広報回数	目標値	回		12.00				
		実績値			20.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		1月当たり平均1回						
	実績値の算出式								
成果指標 1	ふるさとハローワーク利用者数（参考指標）	目標値	人	16,800.00	16,800.00				
		実績値		11,415.00	10,475.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		平成21年度実績をベースに1日70人×月20日×12月＝16,800人とした / 当該年度末実績						
	実績値の算出式								
成果指標 2	ふるさとハローワーク紹介件数に占める月平均就職率（参考指標）	目標値	%						
		実績値		25.88	26.29				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		国の事業であり、目標値を設定する裁量がないことから目標値の設定はできない / （就職者数／紹介件数）×100						
	実績値の算出式								
成果指標 3	内職求人数（月平均）	目標値	人	10.00	10.00				
		実績値		4.08	4.92				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		内職求人数が月平均10件のため、これを目標として設定する / 内職求人数／12						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移	
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	市広報の無料相談のページに、ふるさとハローワークは毎月、セカンドキャリアセンターは隔月の掲載行ったほか、深谷市共催で市内開催のセカンドキャリアセンター事業についても広報で周知し、目標を達成できた。	
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	ふるさとハローワーク利用者数は年々減少しているが、紹介件数に占める月平均就職率は上昇しており、一定の成果はみられた。ふるさとハローワーク利用者の減少としては、SNSを利用して職業紹介を行う民間事業所が増加し、自宅等で手軽に閲覧できるようになったことが要因の一つと考える。	
			評価者	勤労統計係長 朝烏 寛仁

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由	
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	内職求人については、情報をチラシで配布するだけでなく、市ホームページにも掲載しており、事務を効率的に行っている。	
			評価者	勤労統計係長 朝烏 寛仁

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	内職相談室は廃止したが、関連業務は商工振興課で継続しており、今後、市として内職の求職者及び求人者に対する効果的な対応について検討する。
達成状況及び その効果	内職については、情報提供を行ったが、求人情数が増加していないため、求職者のニーズに応えられていない。就職については、SNSの利用やその環境が無い方でも、深谷市ふるさとハローワークにおいて相談を受けられるため、求職者のニーズに応えている。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	就業支援事業	担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	37331
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		市の内職・就職相談室は廃止したが、国（ハローワーク）や埼玉県などと連携し、就業支援を継続していくことが必要である。関係機関と密に連携し、市民ニーズに合った就労施策を実施していく。					
		評価者	商工振興課長 茂木 隆行				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

